宇城市議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

47号

2016年11月

10月1日に開催された松橋駅自由通路開通式

発行・編集／宇城市議会
TEL 0964-32-1111(代表)　FAX 0964-34-3557

CONTENTS

審議した議案等とその結果 …… 2
委員会報告 …… 4
一般質問 …… 6
決算審査特別委員会委員長報告 …… 14
決算分科会 …… 15
行政視察報告 …… 17
議会の主な動き …… 18

平成28年第3回定例会

《会期：平成28年9月1日から9月27日（27日間）》

●審議した議案等とその結果

平成 28 年第 3 回定例会　議案等賛否表　　○：賛成　　●：反対　　欠：欠席　　除：除斥　　保：保留

件名＼議員名	1 高橋 佳大	2 髙本 敬義	3 大村 悟	4 星田 正弘	5 福永 貴充	6 溝見 友一	7 園田 幸雄	8 五嶋 映司	9 福田 良二	10 河野 正明	11 渡邊 裕生	12 大嶋 秀敏	13 尾崎 治彦	14 河野 一郎	15 長谷 誠一	16 永木 伸一	17 入江 学	18 豊田紀代美	19 堀川 三郎	20 中山 弘幸	21 石川 洋一	22 岡本 泰章	審議結果	賛成	反対
承認第9号 専決処分の報告及び承認を求めることについて（専決第 14 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	議長のため表決には加わりません。	○	○	○	○	○	承認	20	1
認定第1号 平成 27 年度宇城市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	保	○	○	○	○	○	●	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	保	○	認定	17	1
認定第2号 平成 27 年度宇城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	認定	19	1
認定第3号 平成 27 年度宇城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	保	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	認定	19	0
認定第4号 平成 27 年度宇城市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	保	○	○	○	○	○	●	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	認定	18	1
認定第5号 平成 27 年度宇城市奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	認定	20	0
認定第6号 平成 27 年度宇城市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	認定	20	0
認定第7号 平成 27 年度宇城市水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	認定	19	1
認定第8号 平成 27 年度宇城市下水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	●	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	認定	19	1
認定第9号 平成 27 年度宇城市民病院事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	認定	20	0
議案第 55 号 平成 28 年度宇城市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	保	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	0

件名＼議員名	1 高橋 佳大	2 髙本 敬義	3 大村 悟	4 星田 正弘	5 福永 貴充	6 溝見 友一	7 園田 幸雄	8 五嶋 映司	9 福田 良二	10 河野 正明	11 渡邊 裕生	12 大嶋 秀敏	13 尾崎 治彦	14 河野 一郎	15 長谷 誠一	16 永木 伸一	17 入江 学	18 豊田紀代美	19 堀川 三郎	20 中山 弘幸	21 石川 洋一	22 岡本 泰章	審議結果	賛成	反対
議案第 56 号 平成 28 年度宇城市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	保	○	欠	○	○	○	○	○	○	議長のため表決には加わりません。	○	○	○	○	○	原案可決	19	0
議案第 57 号 平成 28 年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第 58 号 平成 28 年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	●	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	1
議案第 59 号 平成 28 年度宇城市奨学金特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第 60 号 平成 28 年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第 61 号 平成 28 年度宇城市水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第 62 号 平成 28 年度宇城市民病院事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0

○その他の議案等

番　号	件　　名	審議結果
報告第６号	専決処分の報告について	報　　告
報告第７号	平成 27 年度宇城市健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率の報告について	報　　告
報告第８号	平成 27 年度三角町振興株式会社の経営状況の報告について	報　　告
報告第９号	平成 27 年度不知火温泉有限会社の経営状況の報告について	報　　告
報告第 10 号	平成 27 年度有限会社アグリパーク豊野の経営状況の報告について	報　　告

委員会報告

今定例会に提案された議案の審査のため開催された常任委員会における審査の経過と結果を報告します。

総務文教常任委員会

●平成28年度一般会計補正予算（第3号）

○社会教育費について

「自治公民館等整備費補助金について、金額設定の根拠等はどうなっているのか。」との質疑に対し、「補助金については、本年7月に補助金要綱を改正し、補助率を20％から40％に、上限額を100万円から200万円に変更しているため、この要綱に沿って補助金を支給する。この要綱は、熊本地震で被災した公民館を対象とし、本年度限りと考えている。補正額については、嘱託員から被災した公民館の修理のための要望額を聞いて計上している。」との答弁があった。

これに対し委員から「以前より、地域の方から補助率の引上げの要望を聞いている。今後、災害のあるなしにかかわらず、補助率の引上げを検討していただきたい。」との意見があった。

○学校給食費について

「給食センター建設の進捗状況と、上下水道設計業務委託料568万円はどういったものか。」との質疑に対し、「給食センター建設予定地の買収は終了しており、本年度で基本設計、平成29年度で実施設計を予定している。補正の内容は、当初、南署前県道汚水桝を予定していたが、安全対策等により工事費が増大する可能性があるため、西側市道汚水桝に変更し、推進工法で実施するための補正となっている。」との答弁があった。これに対し、委員から「当初、汚水・排水について協議があったのか。」との質疑に対し、「下水道関係については、昨年度から協議をしてきた。基本設計・実施設計の段階で建設コストが上がらないよう検討していきたい。」との答弁があった。

給食センター

建設経済常任委員会

●平成28年度一般会計補正予算（第3号）

○林業費について

「三角西港の森整備工事費について、この工事は法の館の裏側から西港の権現山までに設置してある遊歩道の整備ということであるが、今回の予算で整備は完了するのか。また、この遊歩道までどのようにして観光客を誘導しようと考えているのか。」との質疑に対し、「本工事は、平成27年度に県へ予算要望を上げていたが、県内各地要望が多かったため、複数年にわたって整備をするということで昨年度から始まった事業である。遊歩道の階段や東屋もだいぶ傷んでいる状態であり、これらと併せて予算要望しているので完了までには時間が掛かると思っている。誘導方法として、この遊歩道はフットパスのコースになっており、また、西港の探索マップにこのコースからの写真も掲

載しているのでそこと併せて観光客を誘導していきたい。」との答弁があった。

○災害救助費について

「被災住宅等再建支援事業について、解体費用はこの事業の対象外であるが、解体・撤去後に再建する場合は対象となる可能性があるとされている。被災者の中には一部損壊でも解体して新築された方もいるがそのような場合でも対象となるのか。」との質疑に対し、「この事業はあくまでも被災した住宅等の修理が目的であり、ブロック塀など解体後に復旧しない場合は対象とならない。また、解体後の新築についても、被災住宅の修理とはいえず対象外である。」との答弁があった。

●平成28年度水道事業会計補正予算（第2号）

○施設改良費について

「内田浄水場急速ろ過機改修工事4000万円はどのような内容か。」との質疑に対し、「今年の1月の寒波、4月の熊本地震で漏水が発生し、夜間断水を余儀なくされたが、この時、上天草・宇城水道企業団からの応援水で断水時間緩和の大きな力となった。今後、非常時への対策に加え、年々増加している給水需要にも対応できるように、現在休止している内田浄水場の機能回復を計画している。今回の補正は、1日800トンのろ過機能を持つ急速ろ過機を設置する費用である。」との答弁があった。

民生常任委員会

●平成28年度一般会計補正予算（第3号）

○災害救助費について

「コンテナハウスについて予算が計上されているが、現在の状況は。」との質疑に対し、「コンテナハウスも仮設住宅としてみるが、県の基準が厳しく、生業で自宅を離れることができない人や、近くに仮設住宅等がない人が対象となっている。コンテナハウスには、トイレ、風呂、キッチン、照明などが無く、寝泊りするだけである。今回、畜産業を営まれる方からの相談が1件あったので、2件相当分のコンテナハウス4基を計上した。」との答弁があった。

○衛生費について

「宇城広域連合宇城クリーンセンター事業費負担金3029万8千円はとても少ないように感じるがどうなっているのか。」との質疑に対し、「震災に伴う宇城クリーンセンターへの負担金は、専決第3号で1億1394万円予算化しており、今回は不足分を計上している。なお、震災後、行政区にステーションという形の仮置き場や内田の処理場跡地にも仮置き場を設け、震災ゴミの処理を本市として対応した部分がある。この仮置き場費用と現在進めている家屋解体処理費用を合わせ、震災査定の申請額は概ね94億円となっている。」との答弁があった。

●平成28年度介護保険特別会計補正予算（第1号）

○償還金及び還付加算金について

「介護保険不正受給分については、介護保険加入者の責任ではないため、一般会計からの補塡も視野に入れてよいのではないか。」との質疑に対し、「予算ヒアリングの中で、組織的にいろいろ検討してきたが、介護保険特別会計なので、独立採算で行くのが基本であり、介護保険の中で処理していこうという結論に至った。」との答弁があった。

討論では、「介護保険の範囲だけで進んでいる返還金の精算については反対する。」との反対討論があった。

震災ゴミ処理の様子
（宇城クリーンセンター）

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

一般質問

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

大村　悟　議員

地震発生後の児童生徒の心のケアについて

問　児童生徒のストレス等について保護者向けの調査をすること。その結果、対象者がいた場合には、専門家による心のケア等を実施すること。この2点を提案する。

教育長　保護者向けの調査については、正確な実態把握ができるように、今後、質問内容等を校長会等と協議し、検討していきたい。調査の結果、カウンセリングが必要な児童生徒には、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による心のケアをこれからも進めていきたい。

防災計画の見直しと宇城市復興計画の策定について

問　本市としては、防災計画をどう見直していくのか問う。

総務部長　今回の「平成28年熊本地震」においては、職員の自動招集、災害対策本部の設置、避難所開設などを防災計画どおりに実施したが、今回のような大規模かつ複数回の強い揺れを伴う地震に的確に対応できたとは言い切れない。市としても、国や県の防災計画見直しの考え方を踏まえて、この度の経験に基づいた問題点を洗い出し、見直しを実施していく。

問　宇城市復興計画策定についての考えを問う。

企画部長　本市の復旧・復興の計画については、一つの計画として策定するのではなく、市の最上位の計画である総合計画に復旧・復興の方針を位置付け、本格復興に向けた道筋を示していきたい。今後は、県の復旧・復興プランも参考にした上で、地元の有識者などからなる「総合計画審議会」や議会、市民の皆様の御意見を伺いながら、復旧・復興を盛り込んだ「宇城市第2次総合計画」を、来年3月に策定できるよう取り組んでいるところである。

問　本市としての復興住宅建設についての考えを問う。

土木部長　復興住宅建設については、既に6月下旬から、国や県と建設に向けての協議を行ってきている。今後については、仮設住宅あるいはみなし仮設に入居される方などに対してアンケート調査を行って、入居を希望される世帯状況に応じ、ニーズをしっかり把握した上で災害公営住宅を含む復興住宅計画をしっかり進めていきたい。

部活動の社会体育への移行について

問　移行までの今後のスケジュールについて問う。

教育部長　今後のスケジュールについては、まず各小学校で校内委員会を開設していただき、その校内委員会において、中学校の部活動を見据えた運動部活動の競技種目の選定及び地域での指導者の確保について、保護者、地域が一体となって協議してもらうこととしている。教育委員会としては、全体の状況を把握するため、約2か月に1回のペースで社会体育移行検討委員会を開催し、移行に関するいろいろな問題・課題について協議をしていく。その間、必要に応じて個別に各学校・各種団体・関係者と協議しながら、平成29年度中には社会体育移行へのめどがつくような枠組みをつくり、平成31年度から社会体育へ移行する計画としている。

豊田　紀代美　議員

熊本地震・豪雨災害対策について

問　一部損壊や豪雨被災者支援に対する本市独自の支援策について問う。

市長　一部損壊と判定された場合は、ほとんど公的支援がないため、多くの被災者の方から市独自の支援を求める声があがっていた。100年に一度あるかないかの大災害から一刻も早く市民生活の再建を促すため、被災した住宅や宅地の復旧費用に一定額以上を要した場合、その費用の一部を市内で使用できる商品券で支援する。財源については、すべて市の一般財源であり、大変厳しい財政状況にあるが、今回のたび重なる大災害を前に、今こそ宇城市復興のために財政出動すべきタイミングだと思い決断した。

問　路面災害多発のため、住民の生活・交通被害が甚大である。早急な復旧を望むが今後の取組計画について問う。

土木部長　今回の熊本地震による道路、河川、橋りょうの土木施設の災害については、11億円を超える被害を受けている。国補助の災害申請は、災害箇所62か所、被害額9億4200万円の報告を行っており、59件の災害査定が終了している。査定申請額6億1400万円に対し、決定額が5億9700万円で、採択率は約97％である。市民生活に影響を及ぼすような緊急箇所は、「応急本工事」で年度内しゅん工を目指して進めている。

観光振興について

問　日本初！ドローンで撮る、世界遺産・三角西港「DRONE CHALLENGE in三角西港」について問う。

企画部長　三角西港の世界遺産登録から1年を記念するとともに、熊本地震に負けず本市のシンボルである三角西港の魅力と価値を多くの方に知ってもらうため、9月24日に開催する。ドローンを使って世界文化遺産「三角西港」宣伝のビデオ撮影コンテストを開催し、その画像を本市の公式プロモーション映像として国内外に広くPRするものである。

DRONE CHALLENGE in 三角西港

問　今回のドローン大会を継続させるために、年に1度の定期的なドローン大会の開催を提案する。

企画部長　今回のドローン大会は、県の地域づくり夢チャレンジ推進事業の補助金を活用して実施するものである。単発的ではなく継続して実施することが効果的であると考え、成果や課題を踏まえ、来年度も開催することを視野に入れている。

学校施設災害の復旧について

問　市立小・中学校のエアコン設置の進捗状況について問う。

教育部長　現在、三角・不知火・豊野中学校の設置工事を行っている。松橋中学校は地震の影響から見合わせており、小川中学校は大規模改修の際に設置する。小学校については、新築を計画している不知火小学校を除いて、平成29年度事業で実施する計画である。

問　国の2016年、第二次補正予算で学校環境整備の予算計上があると聞く。この予算獲得に向けて市長の考えを問う。

市長　補正予算の前倒しの可能性もあるとの情報があり、その際は積極的に活用する。

岡本　泰章　議員

熊本地震と豪雨における復興に向けた構想について

問　2年後に仮設住宅の供与期間が終了するが、関係機関、国・県に働きかけ、例えば入居者に格安で払い下げたり、市町村の公営住宅として利用したりするなど、供与期間後の有効利用について問う。

土木部長　仮設住宅は建設した熊本県が県の費用で解体・撤去することになっている。東日本大震災では役目を終えた仮設住宅を県が自治体へ譲渡した事例があり、本市としても県に確認したところ指針等はできていないが、自治体への譲渡は可能という回答を頂いている。そういった方向で今後進めていきたい。

意見　関係16自治体が足並みをそろえて明文化する気持ちで県に働きかけるよう要望する。

問　災害公営住宅は自力で自宅再建が困難な方の受皿であり、被災者向けの恒久的な住まいとして国の補助を受け、県や市が整備するものである。今後行う入居者の意向調査はきめ細かなわかりやすいアンケートであってもらいたい。被災者は口にこそ出されないが、精神的にも相当まいっている。精神的救済を鑑み、前向きな住民意向調査について問う。

土木部長　災害公営住宅は生活再建の基礎となる住まいの確保という点で、非常に重要な役割を果たすものと考えている。建設戸数は仮設住宅あるいはみなし仮設に入居されている方などに対して行うアンケート調査の結果を基に決定したい。アンケートの内容も被災者の心に寄り添った内容にしたいと考えている。家賃は延床面積、同居する親族の数、世帯の収入により算定される。供用開始後約20年間は国の補助で家賃の低廉化が図られるため、一般の公営住宅より安く設定することが可能となる。

問　高潮対策をはじめ環境問題まで含めた不知火海湾奥の抜本的な整備に向けた執行部の取組みについて問う。

市長　熊本地震、6月豪雨後、国交大臣、農水大臣それぞれ2回、また、たくさんの国会議員の方々にもおいでいただいた。そのたびに強く言ってきたことが海岸堤防、河川堤防の根本的な整備と合併特例債の延長であった。本市の大きな課題は不知火海湾奥の高潮を含めた排水対策である。今、本市議会の特別委員会でも議論をされているところだろうと思う。干拓がいいと思うが、干拓が難しいならば大野川、五丁川、砂川、不知火町の河川を含めた河川の海に対しての延長等、しっかりと八代海の奥まで排水をすることが重要であると考える。今後、専門的な方々の意見を頂きながら特別委員会でもしっかり議論をし、ある一定の方向性を出していただきたい。そして、その現実的に可能な施策を今後市をあげて国、県に働きかけをしなければならないと思っている。市議会の御協力、御指導をお願いする。

干潮時の不知火海湾奥

渡邊　裕生　議員

十五社地区の排水対策について

問　6月20日の豪雨の状況について問う。

土木部長　当日の不知火地区の降雨量については、夕方から数ミリ程度であったが、日付が変わる午前0時までの1時間に128ミリというこれまでにない降雨の状況がみられた。なかでも十五社1区においては、3戸の床上浸水被害が発生している。明けて翌日には、被害箇所の現地確認、道路・水路の状況の把握を行い、水路を塞いでいた土砂、倒壊した擁壁のブロック等については緊急的に除去作業を行い、応急的に水路断面を確保した。

問　不知火小学校付近の水路が流れにくい構造になっているのではないかと思うがどうか。

土木部長　不知火小学校から向かい側のJA熊本うき福祉センターまでの国道266号部分が暗渠（あんきょ）の水路になっており、宇城振興局の道路台帳の図面によると、国道部分には1メートル四方の水路と幅1・5メートル、深さ0・9メートルの2本の水路が入っている。入口と出口は1か所であるが、その国道の下、暗渠（あんきょ）の部分で2つに分かれる構造である。確かに国道暗渠（あんきょ）部分の上流側断面が下流側では狭くなっている。これが上流側で浸水する原因ではないかということもある。しかし、単純にそこだけを比較するとそのとおりであるが、もっと上流側について調べてみると、部分的にそこだけがちょっと大きくなっているということで結果的には下流側と同規模の水路断面であった。

問　塩浜地区の水路と排水機場が早い時期にできると期待していたが、いつになるかわからないということで、別の方法で改善を図らなければいけないと思うが、その改善策についてどう考えているのか。

暗渠（あんきょ）水路となっている不知火小学校付近

土木部長　浸水した区域の上流の方に神の元ため池があり、このため池を調整池として活用する方法が考えられる。出水期においては、事前にため池の水位を下げておき、ここに上流側から流れてくる雨水を一時的に受け止めることによって、下流域への到達時間を遅らせ、被害を最小限度に抑えられるのではないかと考えている。

神の元ため池

園田　幸雄　議員

国営基盤整備事業について

問　この事業は、本市の農業の未来をひらく一大事業、一大プロジェクトである。現在の推進状況と今後のタイムスケジュールについて問う。

経済部長　現在の推進状況については、平成26年度から平成28年度まで地域整備方向検討調査（基本調査）を行っている。本年3月から5月にかけ地区調査（本調査）を行うかという同意書を取り、その同意があった地区を限定し、本年6月3日付で地区調査採択申請書を提出しており、12月中に回答を受ける予定である。地区調査の同意については、地権者全体数1714人のうち1401人、81・7％の同意が取れ、そのうち農家数は622人で同意者が601人、同意率は96・6％となっている。今後は平成29年から平成31年までの3か年において地区調査を行い、2年目の平成30年度において、全地権者の仮同意を徴収しなければならない。また、3年目の平成31年度においては、工事に入るということで、全地権者から本同意を得なければいけない。それを得た上で、平成32年度より実質的な面的整備を行う予定である。

問　この国営基盤整備事業と農業用水確保はワンセットとして考える必要がある。本市には大きな河川もなく、地下水も塩水化が進み、農業用水が慢性的に不足している。現在、凍結状態の緑川農業用水の復活はできないか問う。

市長　緑川ダムに伴う農業用水の水利権の許可はあり、1千万トンである。県議時代にも砥用の緑川ダムから、国道218号を通じて直接豊野鐙が鼻ため池まで見積りをした経緯がある。今回の国営基盤整備事業ですぐに砥用から直接引けないか要望したが、慣行水利権もあり、厳しい状態である。今後は安定した農業用水の確保のため、国・県に要望していく。

平たん部の危機管理について

問　近年、五丁川では豪雨、大雨のたびに堤防沿いの市道が浸水、冠水を繰り返している。年々、氾濫の危険性が高まっており、この危険性除去のためには、五丁川排水機場の能力アップ以外にないと考える。排水対策について問う。

土木部長　五丁川排水機場は、昭和62年に設置され、設置後20年経過した頃から除じん機やエンジン、操作基盤に修理及び部品の取替えが目立つようになり、加えてポンプ能力の低下も顕著であるため、地元からポンプの増設を求める強い要望が出された。平成24年度から26年度にかけポンプを含む機場設備の機能回復工事が実施された。今後も安全安心な市民生活を確保するため、引き続き機場の維持・拡充を強く県に要望していく。

五丁川排水機場

長谷　誠一　議員

次期市長選について

問　任期満了に伴い、次期市長選に出馬されるか心境を問う。

市長　本市には問題、課題が山積している。交付税の算定一本化の中、国からの１００億円の交付税が5年で5億円ずつ減らされ、5年後には75億円となるとされており、歳出抑制は避けられない状況である。それは今もって直面する命題である。交付税の算定一本化により、避けてとおれないのが行財政改革である。5町合併の経緯から、5つの公共施設があるが、交付税算定上は一つしか認めてもらえないため、その統合廃止がある。このような状況の中、熊本地震、豪雨からの復興・復旧という問題が重なってきた。当たり前のことを確実にやり遂げるため、市議会議員、職員と一緒になって、また、市民の支援を頂きながら市民のためにともに歩いていきたい。道半ばの宇城市復興・復旧の長い道のりを皆で歩いていきたい。この宇城市の大困難の中にあって、そういう強い気持ちが湧いてきた。ふるさと宇城市発展のため、引き続き市政運営を担わせていただきたいと思っている。私は今ここに宇城市長二期目に挑戦することを表明する。

問　次期市長選挙に出馬の意向を表明された。本市の最大の課題は自然災害、地震、豪雨に対する復旧・復興の施策であり、あえて公約として市民に約束すべきである。

市長　12月までには発表させていただきたいと思っている。

「宇城市人口ビジョン」について

問　宇城市人口ビジョンが出されたが、人口減少抑制の構想は「稼ぐ力を高める」と目標を設定された。具体的な対策について問う。

企画部長　本市独自の取組みとして、産業の分野では、地域内経済循環を活性化することで地元企業の稼げる環境づくり、若者にとって魅力ある良質な雇用の創出を目指す。さらに、農業基盤の整備と農業経営体の育成強化や金融機関等と連携した販路拡大・6次産業化への支援を図り、地域をけん引する稼げる農業確立を目指していく。観光と人の分野では、新しい観光まちづくりを推進する枠組みとして、観光地を経営するという観点で稼ぐ力を引き出す仕組みづくりを推進し、雇用の促進を目指す。また、子育て支援の強化、子育て環境の整備、女性の活躍の場を拡大し、雇用づくりと人材育成等にも取り組む。地域全体で人口減少を認識し、危機感を持ったうえで人口減少対策を図る必要があり、人口減少に合わせた地域システムの構築に努めていく。

第二次総合計画について

問　第二次総合計画が網羅的な政策ではなく、優先的・重点的に実行できる施策及び事業を目指して、市長の任期中に市民の理解と共有の中で投資効果が望まれる政策を期待するが見解を問う。

総務部長　限られた財源を有効に活用していくためには、その中で、優先順位がうまれてくると考える。明日に向かって進む計画であるので、地震前・地震後、被災したことでわかったことや大切なことに目を向けながら、それを基本に作成したいと考える。

中山　弘幸　議員

熊本地震について

問　今回の熊本地震では、本市で甚大な被害があり、いろんなところから様々な声が聞こえてきた。例えば、近隣の自治体との対応の違いや、職員の対応について「初めてのことなので慣れないのは仕方ないが、何度も市役所に足を運ばなければならなかった。」などのほか、「担当部署の横の連絡が取れていなかった。もう少し被災者の身になって、親身になって対応してほしかった。」の声があった。そこで防災計画の見直しも含め様々な観点から総合的な検証が必要ではないかと考えるがどうか。

総務部長　今回の震災を経験した市民はじめ行政、防災関係の機関、地元の団体等々、これらの方々がどのように思い、どのように対応したか調査していく必要があると考えている。現在、消防団を対象にアンケート調査を実施している。今後様々な方を対象にした調査を行い、その結果を基にして、一つの形として防災計画への反映、また報告的なものをまとめたいと考えている。

問　住宅の瓦の処分については、7月30日で終了した。しかし、今だにブルーシートが被った住宅が無数にあり、収集を打ち切ることは、同じ市民でありながら不公平である。ふき替えを伴わない少量の瓦については、最後まで行政の責任として収集すべきと思うがどうか。

市民環境部長　8月以降における廃棄瓦については請負業者に処分をお願いしている。個人で処分される場合は有償にはなるが、本市内の処分場を紹介している。

問　市長はどう考えるか。

市長　市民環境部長が述べたとおりである。

宇城市被災住宅等再建支援事業について

問　住宅被害が半壊未満の世帯に家屋の修理費等30万円以上50万円未満に3万円、50万円以上に5万円分の復興券が交付されるということであるが、30万円、50万円と設定された根拠は。

土木部長　5億円を予算化し、対象世帯を1万世帯と想定した。5億円を1万世帯で割ると、5万円という補助金になる。これに見合う額として、対象を50万円と設定した。また小規模な工事をされた世帯にも支援が届くように30万円以上50万円未満を設定した。

問　小規模の世帯も支援するのなら、下限を設けず、上限を設けて一律10％にすればより多くの方の支援ができるのではないか。

副市長　いろいろ案が出た結果こういう事業になったが、内容的に少し変更があるかもしれないと思っている。

学校給食センターの統合について

問　平成28年第1回の定例会の質問で、基本計画ができた後、学校、保護者、地域に説明する旨の答弁をされたが、その後どうなったのか。

教育部長　本市の全校の校長、ＰＴＡ会長で組織する宇城市学校給食運営委員会において随時説明を行なっている。また、今年7月に開催された宇城市ＰＴＡ連合会理事会で、2回目となる概要説明を行った。その後、市内全校の保護者の方に概要説明資料を配布している。

問　文書を配布したとのことだが、今回統合される不知火小学校と豊野小学校の保護者に丁寧な説明をすべきではないか。

教育部長　7月の宇城市ＰＴＡ連合会理事会での説明時に、各学校のＰＴＡ役員等にも周知し、意見等の集約を依頼したが、今のところ意見を頂いていない。今後ＰＴＡから要望があれば、随時説明会を実施していきたい。

星田　正弘　議員

熊本地震による農業復旧について

問　被災農業者向け経営体育成支援事業の内容について問う。

経済部長　熊本地震により被害を受けた農業者が、農業経営を維持していくために必要な施設・機械等の修繕や再建に掛かる経費を補助するものである。その事業費のうち国が10分の5、県が10分の2、市が10分の2を負担し、合わせて10分の9以内の補助を行う。140件の事業要望を受け付け、12億円程度の要望があっている。

宇城市5大事業について

問　豊野小中一貫校の整備完成像について問う。

教育部長　豊野小中学校については、平成25年4月に開設され、今年で4年目を迎える。グラウンドについては、南北に長く、東西には非常に短い状態である。野球では、ボールがグラウンドを超え、隣接する民家に飛び込む場合もある。グラウンド整備やフェンス設置の要望もあり、現地及び使用状況を確認する。

豊野小中一貫校のグラウンド

土地利用について

問　豊野町の旧南部保育所跡は、現在選挙に際しての投票所として利用されているが、この保育所跡地を非常災害時の避難所として、また、コミュニティセンターとして活用することを提案する。

総務部長　現在、本市では各施設の地域性、本市全体における配置バランス、そして管理経費などを勘案し、今後の在り方をすべての施設で総合的に検討している。要件又は環境と現状を整理した上で、議員の提案である避難所やコミュニティセンターとしての活用を検討する。

道路整備について

問　国道218号の4車線化について問う。現在、国道218号松橋インターから萩尾の交差点まで4車線が整備されており、それが豊野南北に走っている県道32号小川嘉島線に接続するならば、かねてより市長がいわれるとおり、松橋インター・小川インター・建設中の城南インターまで約10分間隔で行ける。そして、延岡から高千穂まで高速道が整備中である。国道218号と県道32号を接続すれば飛躍的に発展すると思う。是非、豊野を本市の東の玄関口として捉え、整備するよう提案する。

土木部長　国道218号は熊本市を起点とし、延岡市を終点とする路線延長146キロの2級国道である。議員提案の4車線化が実現すると、豊野地区へのアクセス性が向上し、様々な分野で地域発展の可能性が高まると思われる。

市長　本年3月末に国道3号から宇城氷川スマートインターまでのアクセス道路である氷川町のアクセス道路が開通した。近い将来予定されている城南スマートインターが開通すれば、松橋インター、小川インターと相まって豊野地区は熊本市や八代市からのアクセス性が飛躍的に向上する。豊野地区には元々開発可能な土地が多くあり、これに交通アクセス性という強みが加わることで、大型商業施設や企業の誘致、宅地開発等の分野においても明るい展望が開けてくると期待している。国道218号の萩尾交差点からの4車線化については、今後企業誘致の取組みを強化し、最大限努力する。

決算審査特別委員会

今定例会期中、決算審査特別委員会（議長、議会選出監査委員を除く）を設置し、常任委員会ごとに分科会を設け実施された。

委員長報告

決算審査特別委員会において審査した案件は、去る9月7日の本会議において本委員会に付託された、認定第1号から認定第9号までである。

本案件の審査は、常任委員会所管を分科会とし、各分科会の正副座長については、その常任委員会の正副委員長が担当し進めた。分科会では質疑及び意見のみとし、執行部に対し、決算書に基づき詳細な説明を求め、「決算審査は、執行済みのものとして軽んじる傾向にあるが、議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、各種資料に基づいて、その行政効果や経済効果を測定し、住民に代わって行政効果を評価する極めて重要な委員会である」ことを念頭に置き、審査に当たった。その中で、昨年の決算審査特別委員会で指摘したことがどのように改善されたか。そして、予算の執行がその目的に沿い、関係法令の規定に準拠し、適正かつ効率的に行われたか。また、昨年の意見、施策や事業の目的がどの程度達成され、市民サービスや福祉の向上にどのように貢献したか、との視点に立ち質疑を行った。

質疑及び意見については、先の第2回決算審査特別委員会において、各分科会から報告が終わっているので、その内容は省略することにする。

なお、その分科会からの報告後、質疑、討論の有無を諮ったが、質疑並びに討論は共になかった。

採決の結果、認定第1号から認定第9号までは、全て認定すべきものと決定した。

なお、執行部においては、審査の結果は、後年度の予算編成や行政執行に生かされるよう努力すべきであり、市の財政運営の一層の健全化と適正化に役立てるよう期待する。

◎委員長　岡本　泰章
○副委員長　高橋　佳大

平成27年度一般会計、特別会計等の決算審査が行われ、採決の結果9会計の全て認定すべきものと決定

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

決算分科会

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

決算審査のために開催された各分科会における審査の内容を報告します。

総務文教分科会

●一般会計（認定第1号）

○財産運用収入について

「決算に至るまでの基金の運用状況はどうなっているのか。」との質疑に対し、「平成27年度は、国債の売買によって約6000万円の運用益を上げている。現在、国債は12億円分保有し、年間約1800万円の利子収入があり、財政調整基金の利子収入のほとんどが国債のものとなっている。安全で有利な運用を心掛けているが、国債のマイナス金利という現状であるため、国債の売買については控えている。」との答弁があった。

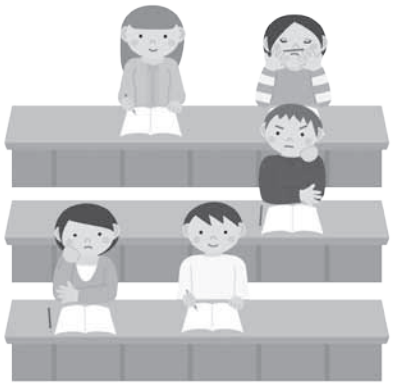
○総務管理費について

「防犯灯設置工事費について、設置場所と設置数はどのくらいか。」との質疑に対し、「防犯灯設置工事費は、市が設置する経費で、平成27年度は地域間の主に通学路を対象に21基を設置した。行政区が設置する場合には、防犯灯設置補助金として2分の1を補助している。また、行政区が設置した防犯灯4000基の維持管理費軽減のため、行政区の防犯灯を3年間で段階的にLEDに替えていくとともに、新規の防犯灯の設置については、LEDの防犯灯設置に対して4割補助している。」との答弁があった。

●奨学金特別会計（認定第5号）

○育英事業費について

「奨学金の申請は4月だけとなっているが、家庭の経済状況も変化し、特に、今年度は熊本地震等の災害が発生しており、家庭の経済状況も厳しくなっている。奨学金の申請時期の緩和はできないのか。」との質疑に対し、「申請は年1回の4月に行っている。しかし、今年度末までに奨学金システムの導入を予定しており、納期管理等ができるようになるため、奨学金の申請時期については、今後4月と10月頃の年2回を検討する。」との答弁があった。



建設経済分科会

●一般会計（認定第1号）

○農林水産業費について

「農作物をイノシシ等の被害から守るためのワイヤーメッシュ柵の補助があるが、補助条件として3戸以上の受益者の合意があってはじめて許可されるということである。飛び地等の受益者から申請があった場合1戸だけでも許可することはできないのか。」との質疑に対し、「この事業は国の事業であり、3戸以上の受益者ということが原則となっている。樹園地が隣接しているが1戸で行いたいという相談もあるが、それについては隣の方と共同でしていただくようお願いしている。この事業にどうしても合致しない条件の場合は一般財源を活用するなど柔軟に対応している。」との答弁があった。

○商工費について

「宇城彩館の搬入口の外に屋根がないため、商品を搬入する際に雨天時は濡れるという話を

聞いた。そのように不便を来している箇所に整備基金を使ってもよいと思うがどうか。」との質疑に対し、「そのような要望は以前からあっている。また、この施設は休憩室と研修室が一緒になっており、どちらかを設置してほしいという意見もあっている。そこで農協と協議して、今の搬入口に二階建ての建物を造り、二階を休憩室や研修室にすることで搬入口の屋根も兼ねるということで話が進んでいる。この建物の設計は来年度の予算で対応したいと考えている。」との答弁があった。

宇城彩館の搬入口

○土木費について

「昨年度、市営住宅の耐震診断を行っているが、結果はどうだったのか。」との質疑に対し、「昨年度は6住宅を診断しており、三角町の馬立住宅、三号住宅、松橋町の曲野長谷川団地、曲野南田団地が耐震基準を満たしておらず、三角町の古氷団地、小川町の井尻団地は耐震基準を満たしているという結果であった。曲野長谷川団地は、入居者との話し合いで既に移転が完了し、現在は解体した跡地に応急仮設住宅を建設中である。曲野南田団地についても昨年から移転の協議を行っており、入居者の意向に沿いながら老朽化した住宅からの移転をお願いしていきたい。」との答弁があった。

民生分科会

●一般会計（認定第1号）

○総務費について

「地方公共団体情報システム機構交付金は、マイナンバーシステムのことと思うが、マイナンバーの状況と補助割合について問う。」との質疑に対し、「番号法総務省令により市町村からJ—LIS（地方公共団体情報システム機構）に一括委任しており、交付金に対する国庫補助は10割となっている。9月2日現在のマイナンバーカードの申請は4108件で交付は2895件となっており交付率は70・47％である。」との答弁があった。

○民生費について

「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業補助金があるが、最近は希望者が少なくなっていると聞く。平成27年度の実績はどうなっているのか。」との質疑に対し、「平成27年度の実績は4人で、内容は高等看護学校等に行かれている方の生活支援となっている。平成28年度は支援範囲など内容が充実されたので申請者の数が増えている。」との答弁があった。

●国民健康保険特別会計（認定第2号）

○総務費について

「国民健康保険の加入世帯・加入者数は毎年減っているのに対し、一人当たりの保険税・受診回数・給付費は毎年増えて、一件当たりの費用額も増えている。その要因と対策はどうしているのか。」との質疑に対し、「一件当たりの費用額については、重症化と医療の高度化により増加したと考えられる。対策としては健診の未受診者を減らし早期発見に努め、重症化しない段階で医療機関へつなげていく必要がある。引き続き、健診の重要性を市民に周知していくことが必要と考える。」との答弁があった。

行政視察報告

議会運営委員会

○北海道石狩市
平成 28 年８月 17 日（水）
議会改革の取組について
　議会運営に関する改革、一問一答制の導入、議会報告会の実施、議員間討議の実施における諸問題及び議会改革推進特別委員会の取組等について調査・研究を行った。

○北海道岩見沢市
平成 28 年８月 18 日（木）
議会改革の取組について
　開かれた議会を目指す先進地の議会改革の取組み、議会ライブ中継における問題点、また、議会報告会や交換会等について調査・研究を行った。

平成28年第2回臨時会の概要

《会期：平成28年7月28日》

●審議した議案等とその結果

平成 28 年第 2 回臨時会　議案等賛否表　　○：賛成　　●：反対　　欠：欠席　　除：除斥　　保：保留

件名＼議員名	1 高橋 佳大	2 髙本 敬義	3 大村 悟	4 星田 正弘	5 福永 貴充	6 溝見 友一	7 園田 幸雄	8 五嶋 映司	9 福田 良二	10 河野 正明	11 渡邊 裕生	12 大嶋 秀敏	13 尾崎 治彦	14 河野 一郎	15 長谷 誠一	16 永木 伸一	17 入江 学	18 豊田紀代美	19 堀川 三郎	20 中山 弘幸	21 石川 洋一	22 岡本 泰章	審議結果	賛成	反対
承認第7号 専決処分の報告及び承認を求めることについて（専決第 11 号）（平成 28 年度宇城市一般会計補正予算（専決第4号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため表決には加わりません。	○	○	○	○	○	承認	21	0
承認第8号 専決処分の報告及び承認を求めることについて（専決第 12 号）（平成 28 年度宇城市下水道事業会計補正予算（専決第1号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	承認	21	0
議案第 53 号 宇城市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	●	○	○	○		○	○	●	○	○	原案可決	16	5
議案第 54 号 平成 28 年度宇城市一般会計補正予算（第2号）	○	保	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	保	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	0
発議第5号 合併特例債の適用期間の再延長を求める意見書（案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0

市議会を傍聴しませんか？

次の定例会は、

12月開会予定です。

日程などの詳細は、議会事務局（TEL32-1111）までお問い合わせください。

議会の主な動き

（平成 28 年 8 月 1 日～平成 28 年 10 月 30 日）

8月　1日	議会運営委員会
17日	議会運営委員会
25日	議会運営委員会
9月　1日	平成28年第3回宇城市議会定例会開会（9月27日まで）
7日	決算審査特別委員会
9日	決算審査特別委員会分科会（総務文教）
12日	決算審査特別委員会分科会（建設経済）
13日	決算審査特別委員会分科会（民生）
14日	総務文教常任委員会
15日	建設経済常任委員会
16日	民生常任委員会
23日	決算審査特別委員会
10月19日	総務文教常任委員会

再生紙使用
VEGETABLE OIL INK
環境保護印刷の水なし印刷で印刷しています。
印刷/敷島印刷株式会社